



交付運用報告書

ターゲット・リターン戦略ファンド

<愛称> ターゲット4U

追加型投信／内外／資産複合

作成対象期間：2019年12月26日～2020年12月25日

第3期 決算日：2020年12月25日



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、日本および先進国の債券、株式等に投資する投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。当作成期もそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

第3期末 2020.12.25

基準価額 10,628円

純資産総額 550百万円

騰落率* 2.7%

期中分配金合計 0円

* 騰落率は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書（全体版）は下記の方法で閲覧いただけます。

なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

▶ 運用報告書（全体版）の閲覧方法



<https://www.sompo-am.co.jp/>

にアクセス

「ファンド検索」等から当ファンドのページを表示して、閲覧またはダウンロードすることができます。



SOMPOアセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル

お問い合わせ先：クライアントサービス第二部

(受付時間 営業日の午前9時～午後5時)



0120-69-5432

運用経過

● 基準価額の推移



基準価額の推移

第2期末
2019.12.25

第3期首

基準価額
10,351円

騰落率

2.7%
(分配金再投資)
(基準価額ベース)

第3期末
2020.12.25

第3期末

基準価額
10,628円
(期中分配金)
(合計0円)

- 分配金再投資基準価額の推移は、2019年12月25日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本および先進国の債券、株式に分散投資します。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

● 基準価額の主な変動要因

ターゲット・リターン戦略ファンド

損保ジャパン日本債券マザーファンド、損保ジャパン外国債券マザーファンド、日本株式ETF、先進国株式ETFおよび短期金融資産等の配分比率を機動的にリバランスしました。

リバランスにより、主に先進国債券と先進国株式を中心とした組入れが上昇要因となったことから、当ファンドの基準価額は2.7%上昇しました。

なお、当ファンドでは、外貨建資産について原則として対円での為替ヘッジが行われているため為替変動リスクが軽減されています。

- 本報告書では、ベビーファンド、マザーファンド及びマザーファンド以外のファンドを下記の様に統一して表記しています。

 ベビーファンド  マザーファンド  マザーファンド以外のファンド

● 1万口当たりの費用明細

項目	第3期 2019.12.26~2020.12.25		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	100円	0.968%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 (年率) × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,355円です。
(投信会社)	(46)	(0.440)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(51)	(0.495)	購入後の情報提供、運用報告書各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.037	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(4)	(0.037)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	7	0.065	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(5)	(0.050)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
(監査費用)	(1)	(0.014)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	111	1.070	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

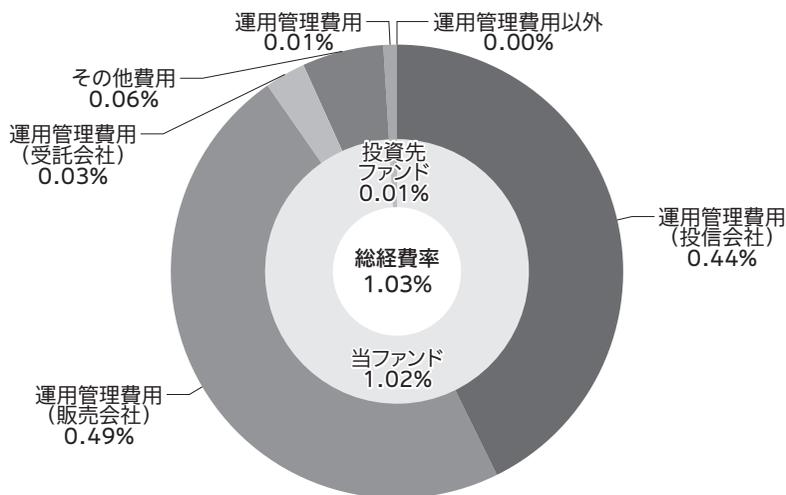
注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

注4. 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.03%**です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.03
①当ファンドの費用の比率	1.02
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.01
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00

注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

注5. 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

注6. 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

注7. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

● 最近5年間の基準価額等の推移 2015.12.25～2020.12.25



- 分配金再投資基準価額の推移は、設定時の基準価額（10,000円）をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本および先進国の債券、株式に分散投資します。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

決算日	2017.12.21 設定時	2018.12.25 決算日	2019.12.25 決算日	2020.12.25 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,817	10,351	10,628
期中分配金合計（税引前）(円)	—	0	0	0
分配金再投資 基準価額騰落率 (%)	—	△ 1.8	5.4	2.7
純資産総額 (百万円)	510	503	532	550

● 投資環境

○ 日本債券市場

日本債券の利回りは超長期ゾーンを中心に上昇（価格は下落）しました。

2020年3月上旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界景気の悪化懸念などを背景に、長期金利は-0.1%台半ばまで低下（価格は上昇）しました。

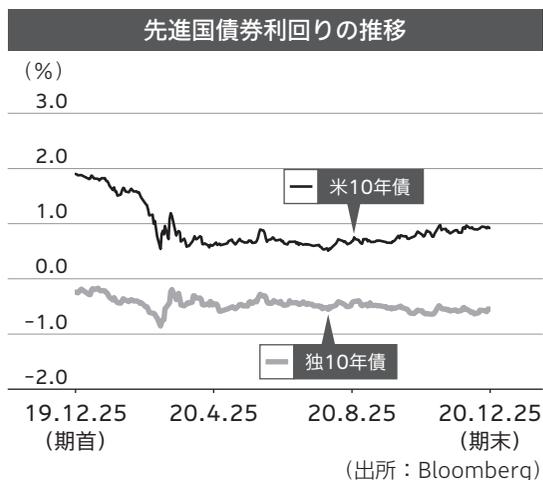
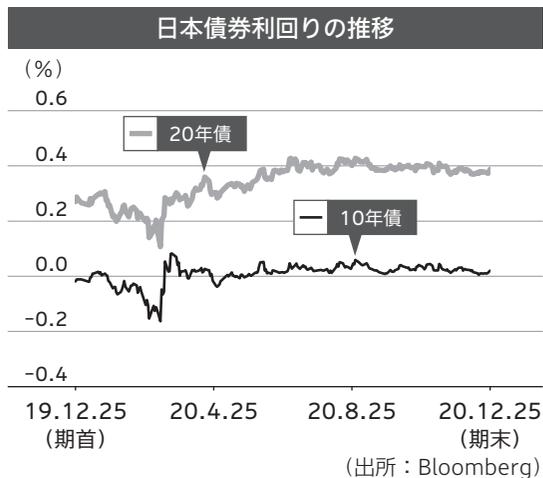
3月中旬以降は、日本の大型経済対策に伴う国債増発懸念などを背景に利回りは上昇に転じ、期を通して見ると、超長期ゾーンを中心に利回りは上昇しました。

○ 先進国債券市場

先進国債券の利回りは大幅に低下しました。

2020年3月上旬にかけては、新型コロナウイルス対策としてFRB（米連邦準備理事会）による緊急利下げなどを背景に、米国を中心に債券の利回りは大幅に低下しました。

3月中旬以降は、財政支出の拡大に伴う国債増発懸念の一方で、各国の金融当局が緊急措置として国債購入の増額などを公表したことから、利回りの上昇幅は限定的となり、期を通して見ると利回りは大幅に低下しました。



○日本株式市場

日本株式市場は、上昇しました。

2020年3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大による世界景気や企業業績への影響が深刻になるとの見方が広がり、急落しました。

3月中旬以降は、日銀によるETF（上場投資信託）購入や各国の経済政策などを背景に値を戻しました。その後、期末にかけては、企業業績の改善や世界の景気敏感株として海外投資家が選好する動きなどから、上昇しました。期を通して見ると日本株式市場は上昇しました。

○先進国株式市場

先進国株式市場は、米国中心に大幅に上昇しました。

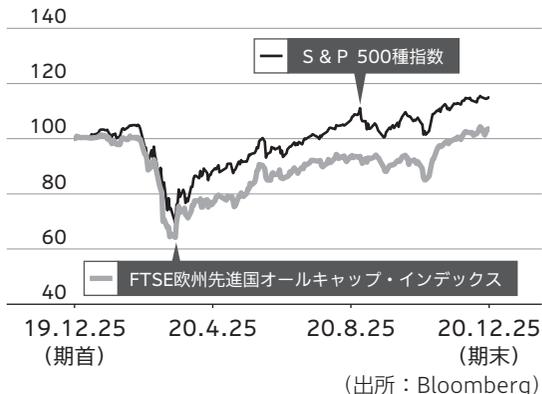
2020年3月中旬にかけては、欧米における新型コロナウイルスの感染拡大を受け、金融市場が大きな混乱に見舞われたことから急落しました。

その後、期末にかけては、各国の大規模な経済政策による景気下支え策や欧米の経済活動再開への期待などから、大幅に上昇しました。期を通して見ると米国中心に先進国株式市場は大幅に上昇しました。

TOPIXの推移



先進国株価指数の推移



注. 期首を100として、委託会社にて指数化したものを使用しております。

● 当該投資信託のポートフォリオ

主として投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本および先進国の債券、株式等を投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いました。

各資産への配分比率は、中期的な運用収益目標を目指し、当社開発のモデルに基づく一貫した投資判断（定量判断）により決定のうえ、機動的にリバランスを行いました。

当期中の各資産別の主な投資行動は以下のとおりです。

○日本債券

総じて基準配分比率並みか高位に組入れました。期初月から2020年5月までは概ね基準配分比率並み、7月から10月までは概ね高位、期末月は基準配分比率並みに組入れました。

○先進国債券

総じて2020年5月までは高位、7月以降は低位に組入れました。期初月から1月までは基準配分比率並み、5月までは高位、7月から10月までは低位、期末月は基準配分比率並みに組入れました。

○日本株式

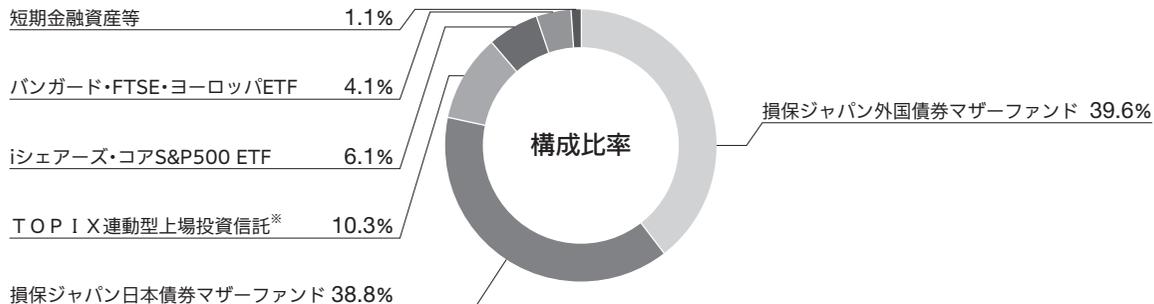
総じて非保有か基準配分比率並みに組入れました。期初月から2020年2月までは基準配分比率並み、9月までは概ね非保有としました。期末月にかけては高位とした11月を除き基準配分比率並みに組入れました。

○先進国株式

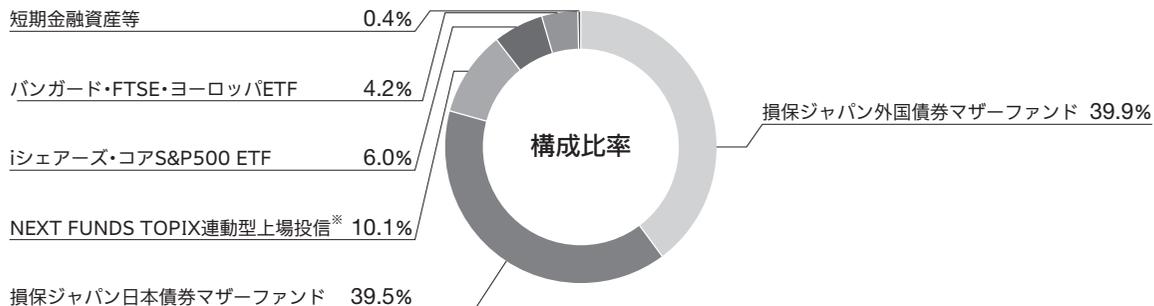
総じて基準配分比率並みか非保有としました。期初月から2020年2月までは基準配分比率並み、6月までは非保有としました。期末月にかけては基準配分比率並みに組入れました。

なお、期末の組入比率は、日本債券39.5%、先進国債券39.9%、日本株式10.1%、先進国株式10.2%です。

2019年12月25日（期首）



2020年12月25日（期末）



※2020年9月30日付でNEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信に名称変更致しました。

損保ジャパン日本債券マザーファンド

期を通して債券の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、99.3%です。金利戦略は超長期ゾーンを中心にポジションを機動的に変更しました。債券種別戦略は、非国債のオーバーウェイトを継続しました。オーバーウェイト幅は、状況に応じて変更しました。

損保ジャパン外国債券マザーファンド

期を通して債券の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、97.1%です。金利戦略は米国と欧州を中心にポジションを機動的に変更しました。国別配分戦略はユーロ圏の国別配分戦略を中心にポジションを機動的に変更しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、主として投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本および先進国の債券、株式等に分散投資し、必要に応じて入れ替えも行います。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。以下ではマザーファンドとベンチマークとの差異についてご説明します。

<損保ジャパン日本債券マザーファンドとベンチマークとの差異>

マザーファンドの騰落率は、NOMURA-BPI総合指数の騰落率（-0.6%）を0.1%上回りました。年限間の相対的な割安さに着目した残存期間構成戦略や、利回りの高い劣後債等を保有した個別銘柄選択がプラス要因となりました。

<損保ジャパン外国債券マザーファンドとベンチマークとの差異>

マザーファンドの騰落率は、ベンチマーク（FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース））の騰落率（+6.0%）を-0.04%下回りました。2020年2月から5月に米国と欧州で長めのデュレーションとした金利戦略が主にプラス要因となった一方、9月に短めのデュレーションとした金利戦略などがマイナス要因となりました。

● 分配金

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、当期は分配を行いませんでした。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第3期 2019.12.26~2020.12.25
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	628

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

中長期的な観点から、複利効果による資産の成長を目指すために分配を抑えるファンドです。

● 今後の運用方針

ターゲット・リターン戦略ファンド

主として投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本および先進国の債券、株式等を投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行っていく方針です。

外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。

各資産への配分比率は、中期的な運用収益目標を目指し、当社開発のモデルに基づく一貫した投資判断（定量判断）により決定のうえ、機動的にリバランスを行います。

損保ジャパン日本債券マザーファンド

金利戦略、債券種別戦略、個別銘柄選択を主な超過収益源として、ベンチマークを上回る投資成果を目指したアクティブ運用を行います。

損保ジャパン外国債券マザーファンド

国別配分戦略、金利戦略を主な超過収益源として、ベンチマークを上回る投資成果を目指したアクティブ運用を行います。

● お知らせ

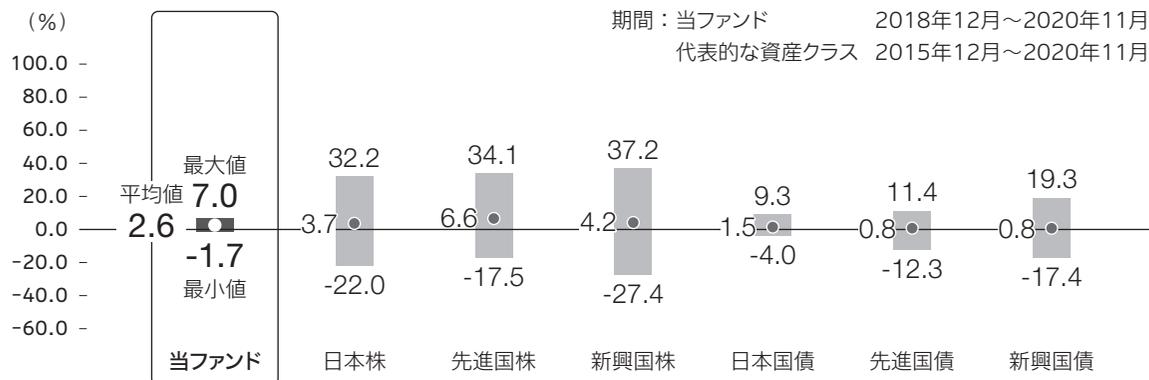
2020年4月1日の委託者の名称等変更に伴い、委託者名および電子公告の掲載アドレスが変更となるため、信託約款に所要の変更を行いました（2020年4月1日）。

● 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2017年12月21日から2022年12月26日まで
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本および先進国の債券、株式等に投資する投資信託証券 なお、短期金融資産等に直接投資する場合があります。
運用方法	<p>① 主として投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本および先進国の債券、株式等に分散投資します。なお、指定投資信託証券については、資産規模、流動性、コスト等を考慮して選定し、継続的なモニタリングを行い、必要に応じて入れ替えも行います。</p> <p>② 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。なお、先進国株式部分の投資信託証券が投資する米ドル建て以外の通貨建て資産については、米ドルに対する当該資産通貨の為替変動の影響を受けます。</p> <p>③ 各資産への配分比率は、中期的な運用収益目標（年率4%程度（運用管理費用（信託報酬）等控除後）・円ベース）を目指し、当社開発のモデルに基づく一貫した投資判断（定量判断）により決定のうえ、機動的にリバランスします。</p> <p>④ 基準価額の下落リスクを抑制するため、純資産総額に対して日本株式および先進国株式部分の割合を0%まで引き下げ、短期金融資産を50%まで保有する場合があります。</p>
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>① 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>② 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p>

● 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

① 当ファンドと代表的な資産クラスの対象期間が異なりますので、ご注意ください。



* 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

* 各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)
日本国債	NOMURA-BPI国債
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

※ 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

- 当ファンドについては、分配金（税引前）再投資基準価額の騰落率です。
- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

指数に関する詳細は27～28ページをご参照ください。

当該投資信託のデータ

● 当該投資信託の組入資産の内容

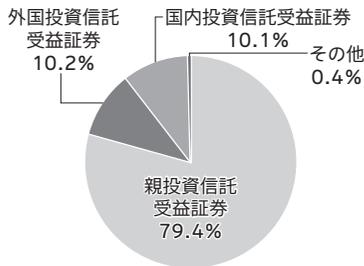
※ 組入銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

組入ファンド

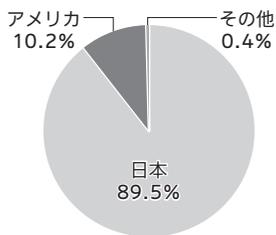
	第3期末 2020.12.25
損保ジャパン外国債券マザーファンド	39.9%
損保ジャパン日本債券マザーファンド	39.5%
NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信	10.1%
iシェアーズ・コアS&P500 ETF	6.0%
バンガード・FTSE・ヨーロッパETF	4.2%

注. 比率は第3期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

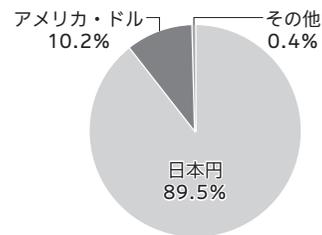
資産別配分



国別配分



通貨別配分



注. 比率は第3期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

● 純資産等

項目	第3期末 2020.12.25
純資産総額	550,801,157円
受益権総口数	518,234,753口
1万口当たり基準価額	10,628円

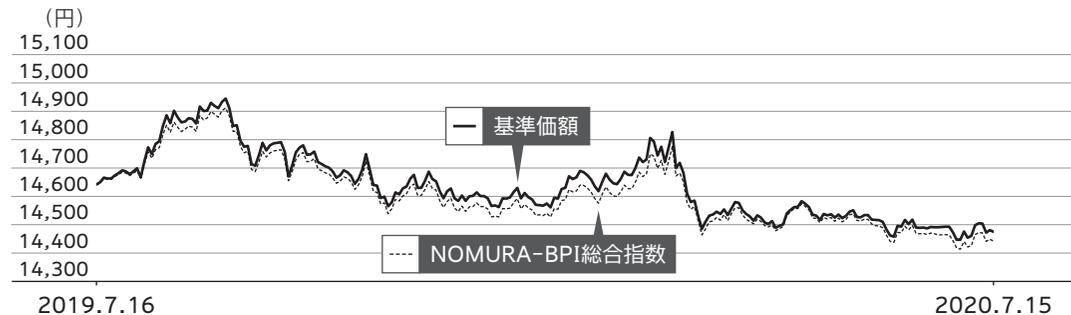
※ 当期中における追加設定元本額は4,849,153円、同解約元本額は790,253円です。

● 組入上位ファンドの概要

※ 組入ファンドの計算期間の詳細な運用経過等に関する詳細な情報については、運用報告書（全体版）に記載されています。

損保ジャパン日本債券マザーファンド

基準価額の推移



- ベンチマーク（NOMURA-BPI総合指数）の推移は、2019年7月16日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

1万口当たりの費用明細

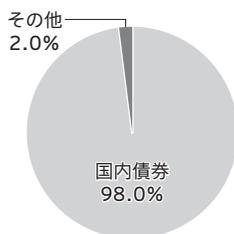
項目	2019.7.17～2020.7.15	
	金額	比率
その他費用	0円	0.000%
(その他)	(0)	(0.000)
合計	0	0.000

期中の平均基準価額は14,660円です。

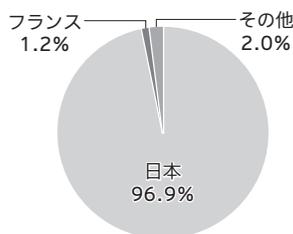
組入上位10銘柄

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 第410回利付国債(2年)	国債証券	日本円	日本	9.8%
2 第142回利付国債(5年)	国債証券	日本円	日本	9.5%
3 第171回利付国債(20年)	国債証券	日本円	日本	6.8%
4 第357回利付国債(10年)	国債証券	日本円	日本	4.9%
5 第38回利付国債(30年)	国債証券	日本円	日本	3.7%
6 第351回利付国債(10年)	国債証券	日本円	日本	3.5%
7 第154回利付国債(20年)	国債証券	日本円	日本	2.7%
8 第162回利付国債(20年)	国債証券	日本円	日本	2.7%
9 第413回利付国債(2年)	国債証券	日本円	日本	2.4%
10 第408回利付国債(2年)	国債証券	日本円	日本	2.3%
組入銘柄数		75銘柄		

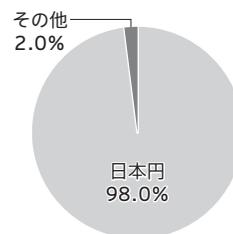
資産別配分



国別配分



通貨別配分



注1. 基準価額の推移は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

注2. 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については3ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

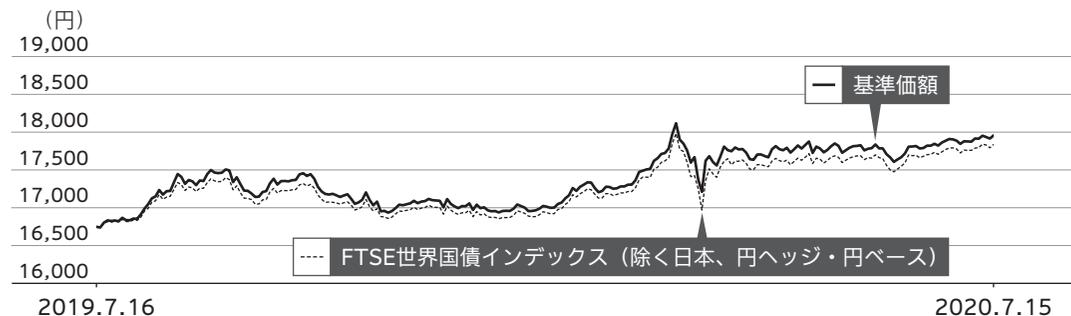
注3. 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日(2020年7月15日)現在のものです。

注4. 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。



損保ジャパン外国債券マザーファンド

基準価額の推移



- ベンチマーク（FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース））の推移は、2019年7月16日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

1万口当たりの費用明細

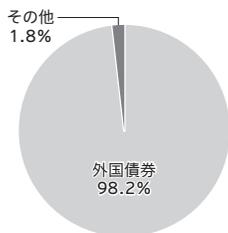
項目	2019.7.17~2020.7.15	
	金額	比率
その他費用	20円	0.117%
(保管費用)	(20)	(0.114)
(その他)	(0)	(0.003)
合計	20	0.117

期中の平均基準価額は17,413円です。

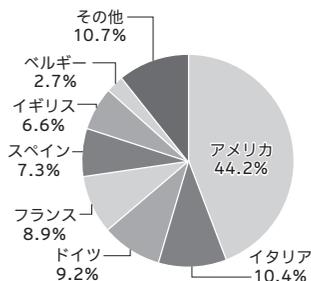
組入上位10銘柄

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 Treasury 1.875 220228	国債証券	アメリカ・ドル	アメリカ	9.1%
2 Treasury 2.125 250515	国債証券	アメリカ・ドル	アメリカ	4.8%
3 Treasury 2.75 280215	国債証券	アメリカ・ドル	アメリカ	4.0%
4 Treasury 2.75 250228	国債証券	アメリカ・ドル	アメリカ	3.9%
5 GERMANY 0.0 220408	国債証券	ユーロ	ドイツ	3.8%
6 SPAIN 0.25 240730	国債証券	ユーロ	スペイン	2.8%
7 Treasury 2.125 240229	国債証券	アメリカ・ドル	アメリカ	2.8%
8 FRANCE 0.0 220525	国債証券	ユーロ	フランス	2.6%
9 ITALY 2.8 281201	国債証券	ユーロ	イタリア	2.5%
10 Treasury 3.0 480215	国債証券	アメリカ・ドル	アメリカ	2.5%
組入銘柄数		119銘柄		

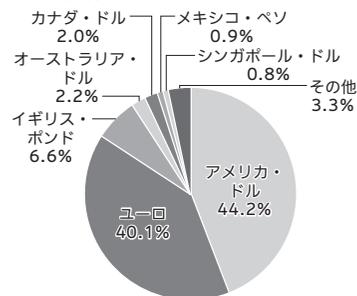
資産別配分



国別配分



通貨別配分



注1. 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

注2. 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については3ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

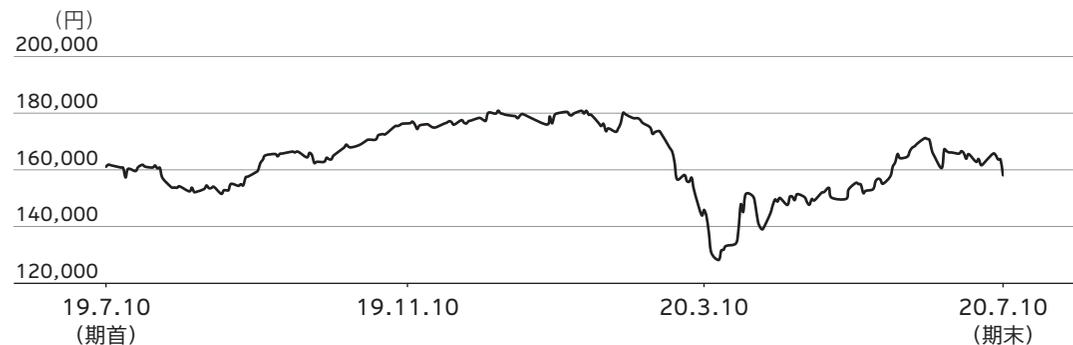
注3. 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日(2020年7月15日)現在のものです。

注4. 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。



TOPIX連動型上場投資信託^{※1}

基準価額の推移（100口あたり）



※1 2020年9月30日付でNEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信に名称変更致しました。

※2 期中の分配金は含みません。

(ご参考) 費用明細

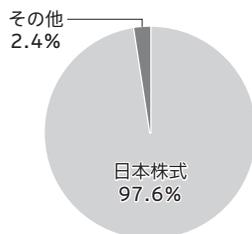
項目	2019.7.11~2020.7.10
	比率
運用管理費用	0.14%
その他費用	0.01%
トータルエクスペンスレシオ	0.15%

※トータルエクスペンスレシオとはファンドの運用管理費用およびその他費用をファンドの平均純資産総額で割ったものです。

組入上位10銘柄

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	組入比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	日本円	日本	3.4%
2 ソフトバンクグループ	情報・通信業	日本円	日本	2.3%
3 ソニー	電気機器	日本円	日本	2.3%
4 キーエンス	電気機器	日本円	日本	1.9%
5 日本電信電話	情報・通信業	日本円	日本	1.5%
6 武田薬品工業	医薬品	日本円	日本	1.4%
7 任天堂	その他製品	日本円	日本	1.4%
8 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	日本円	日本	1.3%
9 リクルートホールディングス	サービス業	日本円	日本	1.1%
10 第一三共	医薬品	日本円	日本	1.1%
組入銘柄数		2,164銘柄		

資産別配分



国別配分



通貨別配分



注1. 基準価額の推移、トータルエクスペンスレシオは組入ファンドの直近の計算期間のものです。

注2. 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日（2020年7月10日）現在のものです。

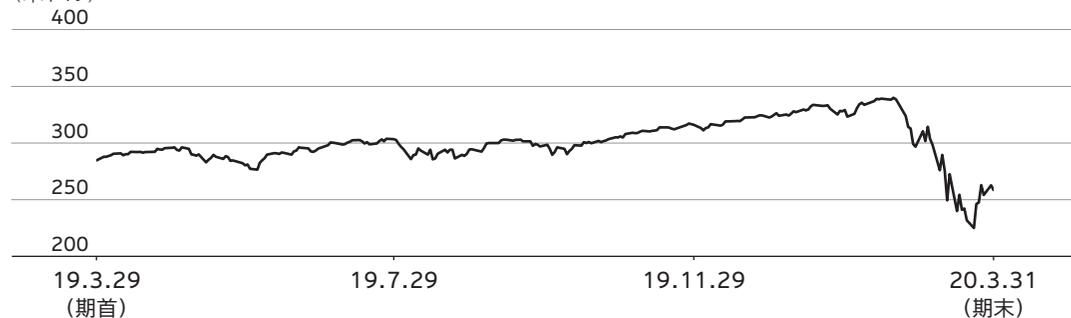
注3. 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。



iシェアーズ・コアS&P500 ETF

基準価額の推移

(米ドル)



※期中の分配金は含みません。

(ご参考) 費用明細

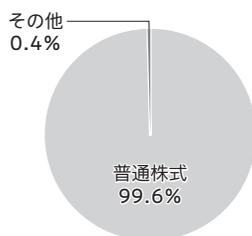
項目	2019.4.1~2020.3.31
	比率
トータルエクスペンスレシオ	0.04%

※トータルエクスペンスレシオはブラックロック・ファンド・アドバイザーズが開示しているものです。

組入上位10銘柄

銘柄名	業種	組入比率
1 Microsoft Corp.	情報技術	5.6%
2 Apple Inc.	情報技術	4.9%
3 Amazon. com Inc.	一般消費財・サービス	3.8%
4 Facebook Inc., Class A	通信	1.9%
5 Berkshire Hathaway Inc., Class B	金融	1.7%
6 Alphabet Inc., Class A	通信	1.6%
7 Alphabet Inc., Class C	通信	1.6%
8 Johnson & Johnson	ヘルスケア	1.6%
9 JPMorgan Chase & Co.	金融	1.3%
10 Visa Inc., Class A	情報技術	1.3%
組入銘柄数		506銘柄

資産別配分



注1. 組入上位10銘柄、資産別別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日（2020年3月31日）現在のものです。国別配分および通貨別配分の比率については、入手できるデータがないため記載しておりません。

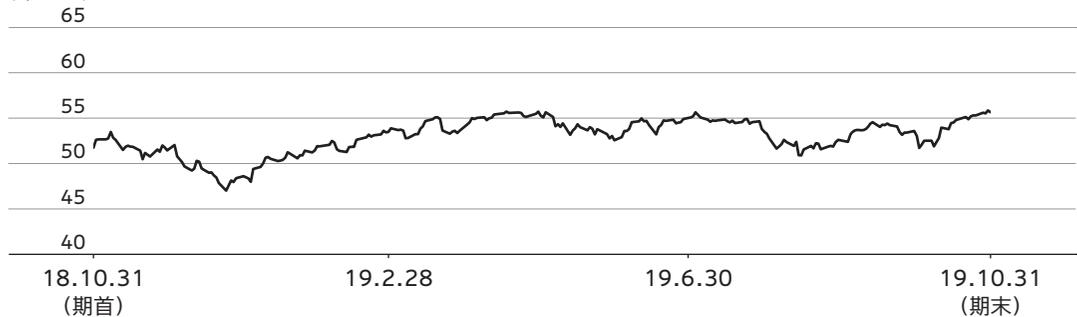
注2. 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。



バンガード・FTSE・ヨーロッパETF

基準価額の推移

(米ドル)



※期中の分配金は含みません。

(ご参考) 費用明細

項目	2018.11.1~2019.10.31
	比率
トータルエクスペンスレシオ	0.08%

※トータルエクスペンスレシオはザ・バンガード・グループ・インクが開示しているものです。

組入上位10銘柄

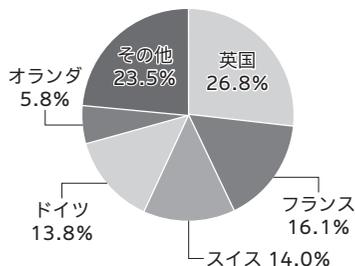
銘柄名	比率
1 Nestle SA	3.1%
2 Royal Dutch Shell plc	2.3%
3 Roche Holding AG	2.1%
4 Novartis AG	1.9%
5 HSBC Holdings plc	1.5%
6 Unilever	1.5%
7 SAP SE	1.3%
8 AstraZeneca plc	1.3%
9 TOTAL SA	1.3%
10 BP plc	1.2%
組入銘柄数	1,350銘柄

※組入比率は、各組入銘柄の市場価格をバンガード・FTSE・ヨーロッパETFの純資産総額で除して計算しています。

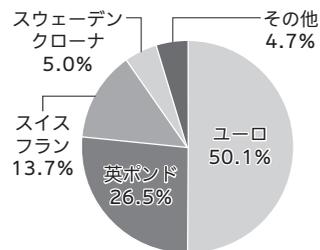
資産別配分



国別配分



通貨別配分



注. 上記の円グラフは、バンガード・FTSE・ヨーロッパETFの組入資産の情報を示しています。

● 指数に関して

「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

■ 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時（1968年1月4日終値）の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■ MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

■ MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）をもとに委託会社が独自に計算したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

■ NOMURA-BPI国債

野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

■ FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■ JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

J.P. Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。同指数の著作権はJ.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

ホームページにて当ファンドの詳細をご案内しております。

ターゲット・リターン戦略ファンド

検索

<https://www.sompo-am.co.jp/fund/0983/price.html>

The screenshot shows the SOMPO Asset Management website. The main content area displays the fund name 'ターゲット・リターン戦略ファンド (愛称 ターゲット4U)' and its Japanese economic news ticker name '日本経済新聞掲載名: ターゲット4U'. Below this, there is a table of documents with columns for document type (交, 運, 休, 請, 全, 販, 月), document name, and date. A 'ピックアップファンド' (Pickup Fund) section is visible on the left sidebar.

交	運	休	請	全	販	月
交付目論見書 (2020.09.24)	交付運用報告書 (2019.12.25)	海外休業日 (申込不可日) 2021年	請求目論見書 (2020.09.24)	運用報告書 (全体版) (2019.12.25)		最新月次レポート (2020.11.30)
販売用資料 (2020.09.24)						

各書類の最新版をご確認いただけます。

交

交付目論見書

当ファンド購入に際して投資判断に必要な重要事項をご説明しております。

運
交

交付運用報告書

当ファンドの運用状況について重要な事項をご説明しております。

休

海外休業日 (申込不可日)

購入・換金の申込不可日をご案内しております。

請

請求目論見書

交付目論見書より詳細な当ファンドの情報をご説明しております。

運
全

運用報告書 (全体版)

交付運用報告書より詳細な運用状況をご説明しております。

販

販売用資料

目論見書を補完する内容をご説明しております。交付目論見書と併せてご覧ください。

月

最新月次レポート

当ファンドの運用状況を月次でご説明しております。

本報告書作成時点のものを掲載しております。